

秋田市内企業景況調査結果

(2019年7~9月期)

秋田商工会議所

<内容>

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

<回収状況>

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43 (86.0%)
製造業	50	44 (88.0%)
卸売業	50	38 (76.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	41 (82.0%)
サービス業	50	41 (82.0%)
合計	250	207 (82.8%)

I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

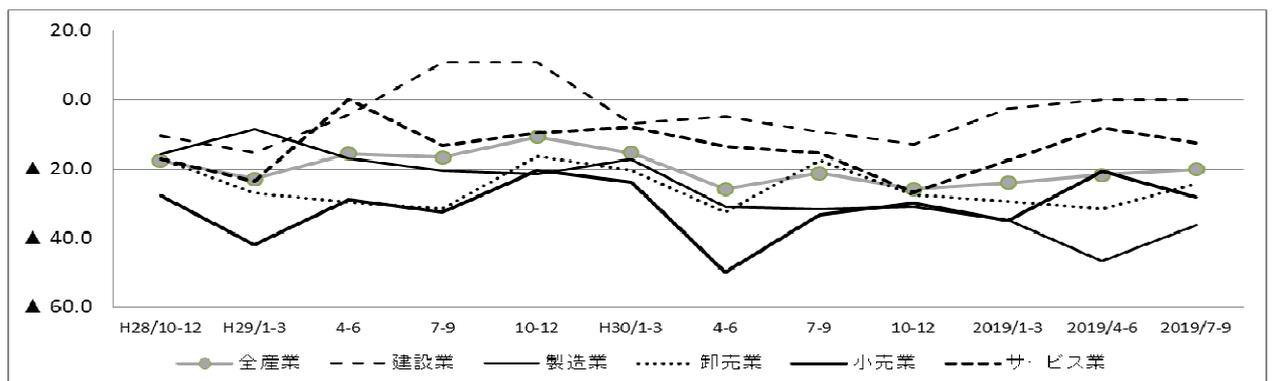
今期(7~9月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲20.2と前期と比べわずかに改善した。

産業別では、建設業が横ばい、製造業、卸売業が改善した。一方、小売業、サービス業は悪化した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲26.7と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業、建設業、卸売業が悪化を見通している。特に小売業、建設業はそれぞれマイナス30.7ポイント、マイナス18.6ポイントと大幅な悪化を見通している。なお、小売業が▲50.0を下回るのは、昨年4-6月期の▲50.0以来となる。一方、製造業はプラス17.7ポイントと大幅な改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通し(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲21.8	▲26.7	▲20.2	+1.6	▲26.7	-6.5
建設業	0.0	▲9.3	0.0	0.0	▲18.6	-18.6
製造業	▲46.6	▲35.5	▲36.3	+10.3	▲18.6	+17.7
卸売業	▲31.6	▲32.4	▲24.3	+7.3	▲32.4	-8.1
小売業	▲20.6	▲35.3	▲28.2	-7.6	▲58.9	-30.7
サービス業	▲8.1	▲22.2	▲12.5	-4.4	▲7.5	+5.0



2. 売上額・完成工事額

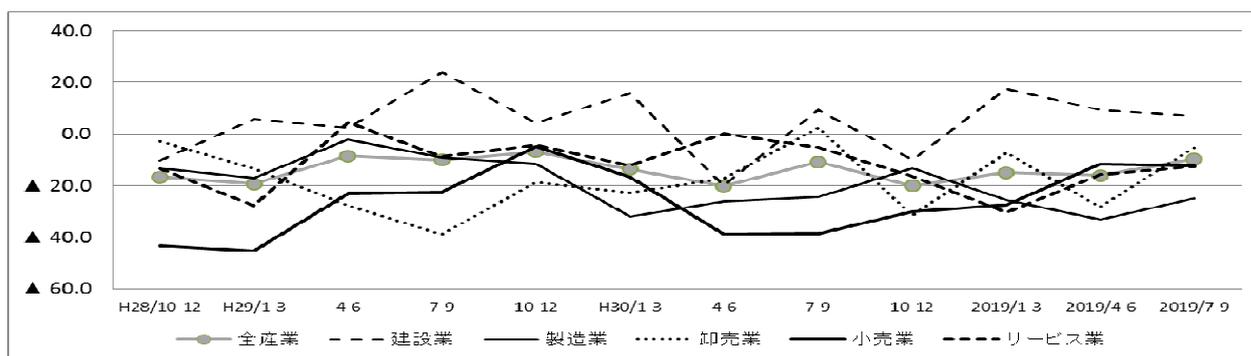
今期(7~9月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で▲9.7と前期と比べ改善した。

産業別では、卸売業、製造業、サービス業が改善した。特に卸売業はプラス23.1ポイントと大幅に改善した。一方、建設業はわずかにプラス幅を縮小、小売業はわずかに悪化した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲32.0と今期と比べマイナス22.3ポイントの大幅な悪化を見通している。

産業別では、建設業がマイナス25.6ポイントと大幅にプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。小売業、卸売業、サービス業は悪化を見通している。特に小売業、卸売業はそれぞれマイナス51.3ポイント、マイナス34.2ポイントの大幅な悪化を見通している。なお、小売業が▲50.0を下回るのは、前回の消費税増税後の平成26年7-9月期の▲51.5以来となる。一方、製造業は改善を見通している。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)		(C)-(A)	(D)	来期見通し(10~12月)
		(B)				(D)-(C)
全産業	▲16.1	▲13.5	▲9.7	+6.4	▲32.0	-22.3
建設業	9.3	11.6	7.0	-2.3	▲18.6	-25.6
製造業	▲33.3	▲15.5	▲25.0	+8.3	▲20.9	+4.1
卸売業	▲28.3	▲25.0	▲5.2	+23.1	▲39.4	-34.2
小売業	▲11.8	▲29.5	▲12.2	-0.4	▲63.5	-51.3
サービス業	▲15.7	▲13.1	▲12.5	+3.2	▲19.5	-7.0



3. 資金繰り

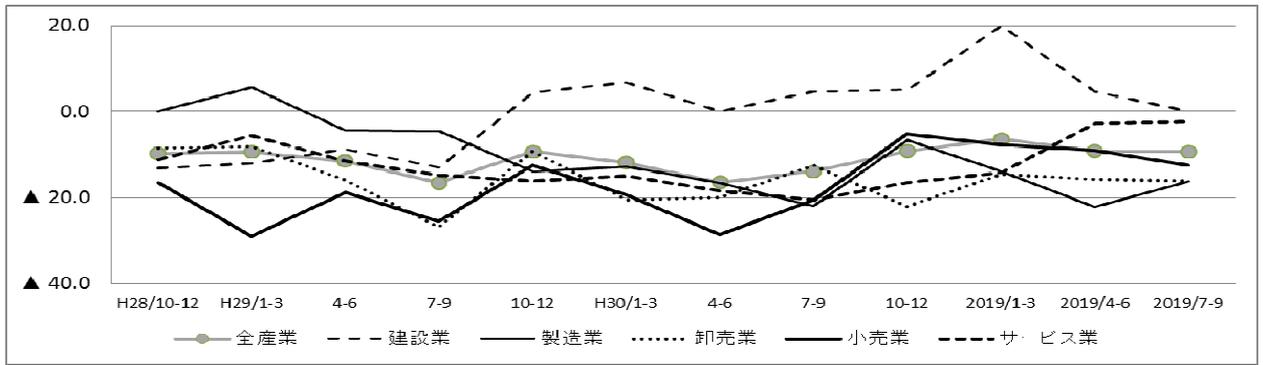
今期(7~9月前年同期比)の資金繰りのD I 値は、全産業で▲9.3と前期と比べほぼ横ばいとなった。

産業別では、建設業がプラス幅を縮小、小売業、卸売業は悪化した。一方、製造業、サービス業は改善した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲18.1と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業、建設業、サービス業は悪化を見通している。特に小売業、建設業はそれぞれマイナス20.8ポイント、マイナス18.6ポイントと大幅な悪化を見通している。一方、卸売業、製造業はわずかな改善を見通している。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)		(C)-(A)	(D)	来期見通し(10~12月)
		(B)				(D)-(C)
全産業	▲9.2	▲12.2	▲9.3	-0.1	▲18.1	-8.8
建設業	4.7	2.3	0.0	-4.7	▲18.6	-18.6
製造業	▲22.2	▲20.0	▲16.2	+6.0	▲15.9	+0.3
卸売業	▲15.8	▲15.8	▲16.2	-0.4	▲13.5	+2.7
小売業	▲9.1	▲15.2	▲12.5	-3.4	▲33.3	-20.8
サービス業	▲2.7	▲13.2	▲2.4	+0.3	▲9.8	-7.4



4. 受注残（未消化工事高）

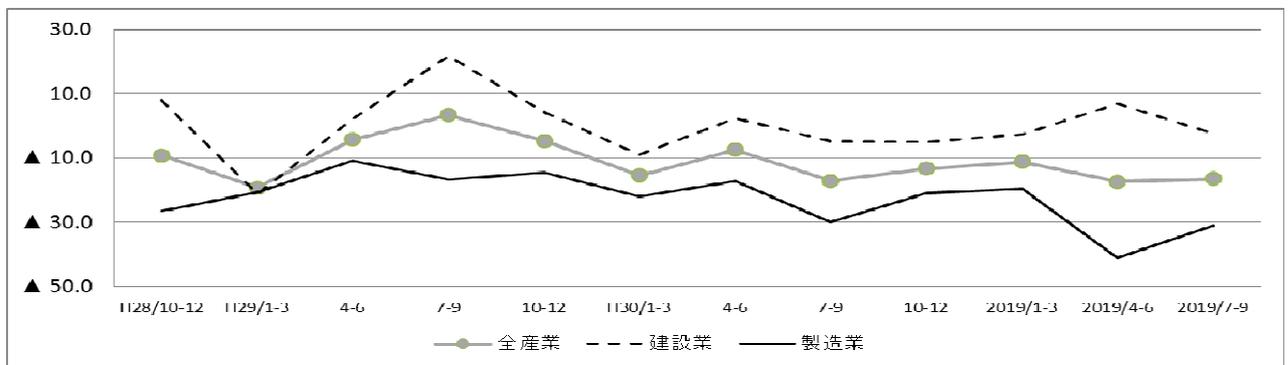
今期（7～9月前年同期比）の受注残のDI値は、全産業で▲16.4と前期と比べわずかに改善した。

産業別では、製造業は改善する一方、建設業はプラス幅を縮小し、前期のプラスからマイナスに転じた。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲19.8と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業は悪化、製造業は改善を見通している。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
	(A)	来期見通し（7～9月） (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し（10～12月） (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 17.3	▲ 9.2	▲ 16.4	+0.9	▲ 19.8	-3.4
建設業	6.9	7.0	▲ 2.3	-9.2	▲ 11.7	-9.4
製造業	▲ 40.9	▲ 25.0	▲ 31.0	+9.9	▲ 27.9	+3.1



5. 採算（経常利益）

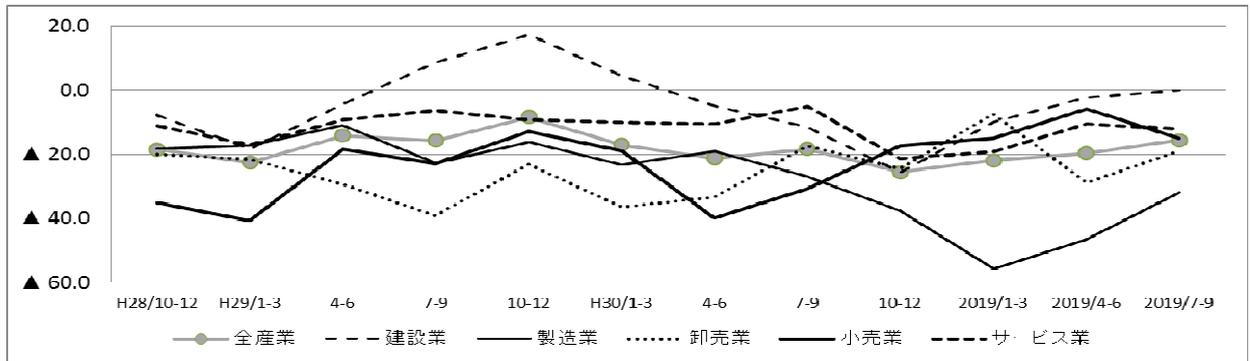
今期（7～9月前年同期比）の採算のDI値は、全産業で▲15.6と前期と比べ改善した。

産業別では、製造業、建設業、建設業が改善する一方、小売業、サービス業は悪化した。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲22.9と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業、建設業、卸売業は悪化を見通している。特に小売業はマイナス35.0ポイントと大幅に悪化し、東日本大震災直後の平成23年1-3月期以来の▲50.0と厳しい状況を見通している。一方、製造業、サービス業は改善を見通している。特に製造業はプラス27.3ポイントと大幅な改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 19.7	▲ 18.7	▲ 15.6	+4.1	▲ 22.9	-7.3
建設業	▲ 2.3	▲ 7.0	0.0	+2.3	▲ 18.6	-18.6
製造業	▲ 46.7	▲ 37.8	▲ 31.8	+14.9	▲ 4.5	+27.3
卸売業	▲ 29.0	▲ 23.7	▲ 18.9	+10.1	▲ 35.1	-16.2
小売業	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 15.0	-9.1	▲ 50.0	-35.0
サービス業	▲ 10.5	▲ 5.3	▲ 12.2	-1.7	▲ 9.7	+2.5



6. 従業員（含む臨時）

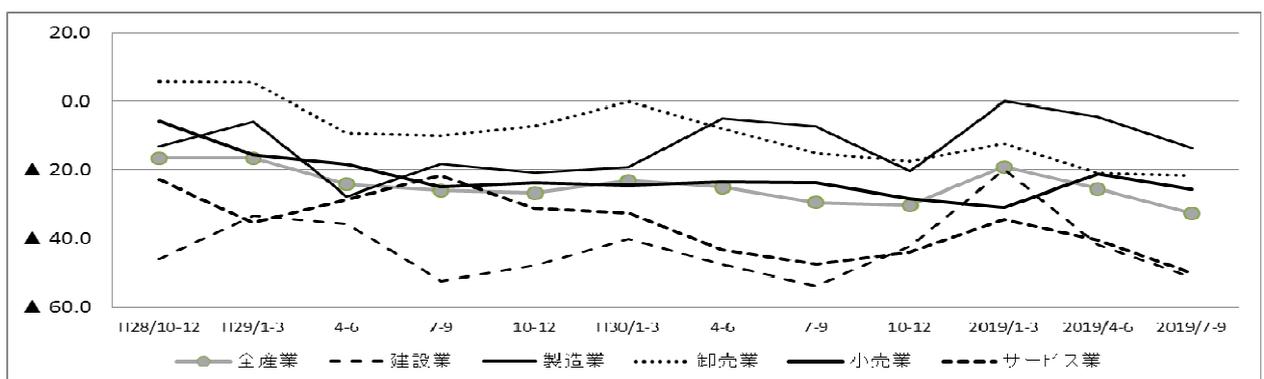
今期(7~9月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲32.5と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、すべての業種で不足感を拡大した。特に建設業、サービス業はそれぞれ昨年7-9月期の▲53.7以来の▲51.2、調査開始以来初の▲50.0と厳しい状況となった。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲28.7と今期と比べ不足感の縮小を見通している。

産業別では、サービス業、卸売業、建設業は不足感の縮小を見通している。一方、製造業、小売業はわずかな不足感の拡大を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し (7~9月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 32.5	-7.0	▲ 28.7	+3.8
建設業	▲ 41.8	▲ 53.5	▲ 51.2	-9.4	▲ 48.8	+2.4
製造業	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 13.6	-9.2	▲ 15.9	-2.3
卸売業	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 21.6	-0.6	▲ 13.5	+8.1
小売業	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 25.7	-4.5	▲ 26.3	-0.6
サービス業	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 50.0	-9.5	▲ 37.5	+12.5



II. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期(7~9月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が前期に引き続き 0 となった。

項目別では、採算がわずかに改善した。一方、受注残、資金繰り、完成工事額はプラス幅を縮小、特に受注残は前期のプラスからマイナスに転じた。従業員は不足感を拡大し、昨年 7-9 月期の▲53.7 以来の▲51.2 と厳しい状況となった。

企業からは、「受注工事は小規模になっているが、受注状況は幾分活況である」(総合工事)、「前年同期より完成工事額及び採算ともに倍以上好転した」(職別工事)とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲18.6 と今期と比べ大幅な悪化の見通しをしている。

項目別では、完成工事額がマイナス 25.6 ポイントと大幅にプラス幅を縮小し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。資金繰り、採算、受注残は悪化を見通している。特に資金繰り、採算はともにマイナス 18.6 ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員はわずかな不足感の縮小を見通している。

企業からは、「例年に比べ完成工事額は半減、特に民間物件は昨年の 3 割程度の見通し」(設備工事)とのコメントがある一方、「夏からの未成(公共)工事があり、工事額は増加の予想」(職別工事)とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通し(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	0.0	▲ 9.3	0.0	0.0	▲ 18.6	-18.6
完 成 工 事 額	9.3	11.6	7.0	-2.3	▲ 18.6	-25.6
資 金 繰 り	4.7	2.3	0.0	-4.7	▲ 18.6	-18.6
受 注 残	6.9	7.0	▲ 2.3	-9.2	▲ 11.7	-9.4
採算(経常利益)	▲ 2.3	▲ 7.0	0.0	+2.3	▲ 18.6	-18.6
従業員(含む臨時)	▲ 41.8	▲ 53.5	▲ 51.2	-9.4	▲ 48.8	+2.4

2. 製造業

今期(7~9月前年同期比)の項目別 D I 値は、業況が▲36.3 と前期と比べ改善した。

項目別では、採算、受注残、売上額、資金繰りが改善した。特に採算はプラス 14.9 ポイントと大幅に改善した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「お盆前後の帰省客・観光客のおみやげ品で前年並の売上を確保した。敬老の日に向けた菓子詰め合わせ注文も前年比でやや増加した」(食料品)、「昨年の記録的な猛暑による需要減の裏返しと、10月の消費税増税前の仮需などプラス材料はあったものの、業務用の低迷や日韓関係悪化による輸出の減少と相殺され、前年比微増で着地するに至った」(飲料品)とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況は▲18.6 と今期と比べ大幅な改善の見通しをしている。

項目別では、採算、売上額、受注残、資金繰りで改善を見通している。特に採算はプラス 27.3 ポイントと大幅な改善を見通している。従業員はわずかな不足感の拡大を見通している。

企業からは、「来期は年末に向けて例年通り需要が増加する予定で、既に年内~年明けの受注は確定済」(金属製品)とのコメントがある一方、「ヘビーユーザーの高齢化による市場縮小基調に加え、消費税増税による消費者の買い控えや度重なる台風災害が及ぼす消費への悪影響が懸念される」(飲料品)とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通し(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業況	▲ 46.6	▲ 35.5	▲ 36.3	+10.3	▲ 18.6	+17.7
売上額	▲ 33.3	▲ 15.5	▲ 25.0	+8.3	▲ 20.9	+4.1
資金繰り	▲ 22.2	▲ 20.0	▲ 16.2	+6.0	▲ 15.9	+0.3
受注残	▲ 40.9	▲ 25.0	▲ 31.0	+9.9	▲ 27.9	+3.1
採算(経常利益)	▲ 46.7	▲ 37.8	▲ 31.8	+14.9	▲ 4.5	+27.3
従業員(含む臨時)	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 13.6	-9.2	▲ 15.9	-2.3

3. 卸売業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲24.3と前期と比べ改善した。

項目別では、売上額、採算が改善した。特に売上額はプラス23.1ポイントと大幅に改善した。一方、資金繰りはわずかに悪化した。従業員はわずかに不足感を拡大した。

企業からは、「PCの入替(Windows7→10)や消費税増税前の駆け込み受注で前年同期比の118.2%となっている」(一般・事務機器等)、「消費税増税前の駆け込み需要あり。2割程度売上が増加した企業があるものの、一過性のものである」(協同組合)とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲32.4と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額、採算でそれぞれマイナス34.2ポイント、マイナス16.2ポイントの大幅な悪化を見通している。一方、資金繰りはわずかな改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「需要の停滞、仕入単価の上昇や販売単価の上昇難から厳しい経営環境にある」(協同組合)とのコメントがある一方、「PC入替が3月位まで続くのではないか」(一般・事務機器等)とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通し(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業況	▲ 31.6	▲ 32.4	▲ 24.3	+7.3	▲ 32.4	-8.1
売上額	▲ 28.3	▲ 25.0	▲ 5.2	+23.1	▲ 39.4	-34.2
資金繰り	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 16.2	-0.4	▲ 13.5	+2.7
採算(経常利益)	▲ 29.0	▲ 23.7	▲ 18.9	+10.1	▲ 35.1	-16.2
従業員(含む臨時)	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 21.6	-0.6	▲ 13.5	+8.1

4. 小売業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲28.2と前期と比べ悪化した。

項目別では、すべての項目で悪化した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「新店を除き、前年割れの状況。消費税の影響か？カード利用率上昇(17%→40%)。手数料負担増加で収益悪化が懸念される」(食料品)とのコメントがある一方、「県内新車市場が回復基調になっていることに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、新車及び中古車販売台数の増加等から増収・増益となった」(自動車)とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲58.9と今期と比べマイナス30.7ポイントの大幅な悪化を見通している。なお、業況で▲50.0を下回るのは、昨年4~6月期の▲50.0以来のこととなる。

項目別では、すべての項目で悪化を見通している。特に売上額、採算、資金繰りはそれぞれマイナス51.3ポイントの▲63.5、マイナス35.0ポイントの▲50.0、マイナス20.8ポイントの▲33.3と大幅に悪化する見通しをしている。なお、売上額で▲50.0を下回るのは、前回の消費税増税後の平成26年7~9月期以来のこととなる。また、採算で▲50.0を下回るのは、東日本大震災直後の平成23年1~3月期以来のこととなる。従業員はわずかな不足感の拡大を見通している。

企業からは、「販売単価の減少に加え、過度な値引き競争から収益確保が困難となり、大幅な減収・減益を見込む」（自動車）、「消費税増税後緩やかな売上減が起きつつあり、9月までの売上増を相殺する予想」（メガネ）とのコメントがあった。

	前期 (4~6月)		(C)	今期 (7~9月)		
	(A)	来期見通し (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通し (10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 20.6	▲ 33.4	▲ 28.2	-7.6	▲ 58.9	-30.7
売上額	▲ 11.8	▲ 29.5	▲ 12.2	-0.4	▲ 63.5	-51.3
資金繰り	▲ 9.1	▲ 15.2	▲ 12.5	-3.4	▲ 33.3	-20.8
採算(経常利益)	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 15.0	-9.1	▲ 50.0	-35.0
従業員(含む臨時)	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 25.7	-4.5	▲ 26.3	-0.6

5. サービス業

今期(7~9月前年同期比)の項目別DI値は、業況が▲12.5と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算がわずかに悪化した。一方、売上額、資金繰りは改善した。従業員は不足感を拡大し、調査開始以来初の▲50.0と厳しい状況になった。

企業からは、「路線削減により売上は前年同期比で減少した」（運輸業）とのコメントがある一方、「消費税増税前の駆け込み需要に伴う売上増加あり」（情報サービス）とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲7.5と今期と比べ改善の見通しをしている。

項目別では、採算でわずかな改善を見通している。一方、資金繰り、売上額は悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「石膏の販売量、能代火力石炭、融雪剤の増加、政府備蓄米カビチェック作業、木材関連が引き続き好調のため売上増加を見込む」（運輸業）とのコメントがある一方、消費税増税の影響からか個人客の受注が薄い。また、10月は台風19号の影響で大きく売上が減少する見込」（旅館）とのコメントがあった。

	前期 (4~6月)		(C)	今期 (7~9月)		
	(A)	来期見通し (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通し (10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 8.1	▲ 22.2	▲ 12.5	-4.4	▲ 7.5	+5.0
売上額	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 12.5	+3.2	▲ 19.5	-7.0
資金繰り	▲ 2.7	▲ 13.2	▲ 2.4	+0.3	▲ 9.8	-7.4
採算(経常利益)	▲ 10.5	▲ 5.3	▲ 12.2	-1.7	▲ 9.7	+2.5
従業員(含む臨時)	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 50.0	-9.5	▲ 37.5	+12.5

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期(7~9月)の設備投資について、「実施した」とする企業は72件となり、前期と比べ11件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、製造業(21件)、次いでサービス業(18件)、建設業(15件)の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「OA機器」(25件)、次いで「車両・運搬具」(21件)、「機械・設備・倉庫」(19件)の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」としたのは68件で、今期と比べ4件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業(17件)、次いで建設業(15件)、製造業(14件)の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」(20件)、「OA機器」(19件)「機械・設備・倉庫」(16件)の順となっている。

設備投資状況

(▲印：減、件数)

	前 期 (4~6月)				今 期 (7~9月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画		実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	来期の計画			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全産業	61	139	65	135	72	135	11	68	139	▲ 4	
建設業	17	26	12	31	15	28	▲ 2	15	28	0	
製造業	17	28	16	29	21	23	4	14	30	▲ 7	
卸売業	8	32	13	27	8	30	0	12	26	4	
小売業	8	26	11	23	10	31	2	10	31	0	
サービス業	11	27	13	25	18	23	7	17	24	▲ 1	

設備内容 (複数回答)

(件数)

	全 産 業		建 設 業		製 造 業		卸 売 業		小 売 業		サービスマ業	
	今期	来期	今期	来期								
① 土地	1	4	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2
② 建物・工場・店舗	7	12	3	3	2	3	0	0	0	2	2	4
③ 機械・設備・倉庫	19	16	1	4	14	8	0	0	1	1	3	3
④ 車両・運搬具	21	20	5	4	3	2	2	6	3	3	8	5
⑤ 付帯施設	10	9	1	1	2	1	0	2	2	1	5	4
⑥ OA機器	25	19	6	4	4	2	7	5	4	4	4	4
⑦ 福利厚生施設	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
合 計	84	83	17	18	26	18	9	14	10	11	22	22

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、製造業、卸売業、小売業で「需要の停滞」を第1位に挙げている。建設業は「民間需要の停滞」「従業員の確保難」、サービス業は「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業で「熟練技術者の確保難」、製造業で「人件費の増加」「生産設備の不足・老朽化」、卸売業で「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」「販売価格の低下・上昇難」、小売業で「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業で「利用者ニーズの変化への対応」「店舗施設の狭隘・老朽化」を問題点として挙げており、需要の停滞による売上の伸び悩みに加え、人件費の増加、従業員・熟練技術者の確保難、生産設備の不足・老朽化、消費者・利用者ニーズの変化への対応、販売単価の低下・上昇難が経営課題となっていることが窺える。

	1位		2位		3位	
建設業	民間需要の停滞 従業員の確保難		熟練技術者者の確保難		熟練技術者者の確保難	
	19.5%	8件	19.4%	7件	21.9%	7件
製造業	需要の停滞		人件費の増加		生産設備の不足・老朽化	
	37.5%	15件	18.9%	7件	18.8%	6件
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		従業員の確保難 販売単価の低下・上昇難	
	50.0%	17件	34.5%	10件	14.8%	4件
小売業	需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応	
	28.2%	11件	22.2%	8件	17.6%	6件
サービス業	従業員の確保難		従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応 店舗施設の狭隘・老朽化	
	27.5%	11件	21.6%	8件	18.8%	6件

*%は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したもの。

参考：1～3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	熟練技術者の確保難		従業員の確保難		下請業者の確保難	
	19.3%	21件	15.6%	17件	12.8%	14件
製造業	需要の停滞		生産設備の不足・老朽化		原材料価格の上昇	
	21.1%	23件	13.8%	15件	12.8%	14件
卸売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇	
	25.6%	23件	17.8%	16件	16.7%	15件
小売業	需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		人件費の増加 販売単価の低下・上昇難 従業員の確保難	
	22.0%	24件	15.6%	17件	10.1%	11件
サービス業	従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応		店舗設備の狭隘・老朽化	
	20.2%	22件	12.8%	14件	11.0%	12件

*%は1位から3位までの総回答数(=100%)の割合を示したもの。

V 総括表

秋田市内企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第2四半期:2019年7月~9月)

	業			況			売上額・完成工事額			資			金			緑	り	
	前期(4~6月)		今期(7~9月)		前期(4~6月)		今期(7~9月)		前期(4~6月)		今期(7~9月)		前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	来期見通(7~9月) (B)	(A)	(C)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)	(C)-(A)	(B)	(A)	(C)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)	(C)-(A)			(D)
全産業	▲ 21.8	▲ 26.7	▲ 20.2	▲ 1.6	▲ 26.7	-6.5	▲ 16.1	▲ 13.5	▲ 9.7	+6.4	▲ 32.0	-22.3	▲ 9.2	▲ 12.2	▲ 9.3	-0.1	▲ 18.1	-8.8
建設業	0.0	▲ 9.3	0.0	0.0	▲ 18.6	-18.6	9.3	11.6	7.0	-2.3	▲ 18.6	-25.6	4.7	2.3	0.0	-4.7	▲ 18.6	-18.6
製造業	▲ 46.6	▲ 35.5	▲ 36.3	+10.3	▲ 18.6	+17.7	▲ 33.3	▲ 15.5	▲ 25.0	+8.3	▲ 20.9	+4.1	▲ 22.2	▲ 20.0	▲ 16.2	+6.0	▲ 15.9	+0.3
卸売業	▲ 31.6	▲ 32.4	▲ 24.3	+7.3	▲ 32.4	-8.1	▲ 28.3	▲ 25.0	▲ 5.2	+23.1	▲ 39.4	-34.2	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 16.2	-0.4	▲ 13.5	+2.7
小売業	▲ 20.6	▲ 35.3	▲ 28.2	-7.6	▲ 58.9	-30.7	▲ 11.8	▲ 29.5	▲ 12.2	-0.4	▲ 63.5	-51.3	▲ 9.1	▲ 15.2	▲ 12.5	-3.4	▲ 33.3	-20.8
サービス業	▲ 8.1	▲ 22.2	▲ 12.5	-4.4	▲ 7.5	+5.0	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 12.5	+3.2	▲ 19.5	-7.0	▲ 2.7	▲ 13.2	▲ 2.4	+0.3	▲ 9.8	-7.4

(▲マイナス)

	受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)											
	前期(4~6月)		今期(7~9月)		前期(4~6月)		今期(7~9月)		前期(4~6月)		今期(7~9月)							
	来期見通(7~9月) (B)	(A)	(C)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)	(C)-(A)	(B)	(A)	(C)	(D)	来期見通(10~12月) 今期比 (D)-(C)				
全産業	▲ 17.3	▲ 9.2	▲ 16.4	+0.9	▲ 19.8	-3.4	▲ 19.7	▲ 18.7	▲ 15.6	+4.1	▲ 22.9	-7.3	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 32.5	-7.0	▲ 28.7	+3.8
建設業	6.9	7.0	▲ 2.3	-9.2	▲ 11.7	-9.4	▲ 2.3	▲ 7.0	0.0	+2.3	▲ 18.6	-18.6	▲ 41.8	▲ 53.5	▲ 51.2	-9.4	▲ 48.8	+2.4
製造業	▲ 40.9	▲ 25.0	▲ 31.0	+9.9	▲ 27.9	+3.1	▲ 46.7	▲ 37.8	▲ 31.8	+14.9	▲ 4.5	+27.3	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 13.6	-9.2	▲ 15.9	-2.3
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲ 29.0	▲ 23.7	▲ 18.9	+10.1	▲ 35.1	-16.2	▲ 21.0	▲ 21.0	▲ 21.6	-0.6	▲ 13.5	+8.1
小売業	—	—	—	—	—	—	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 15.0	-9.1	▲ 50.0	-35.0	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 25.7	-4.5	▲ 26.3	-0.6
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲ 10.5	▲ 5.3	▲ 12.2	-1.7	▲ 9.7	+2.5	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 50.0	-9.5	▲ 37.5	+12.5

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H13.10月より)

第1四半期 4月~6月期
第2四半期 7月~9月期
第3四半期 10月~12月期
第4四半期 1月~3月期

秋田市市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第2四半期：2019年7月～9月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	30	102	71	56	74	76	17	151	36	14	43	28	40	93	72	9	119	75
	%	14.8	50.2	35.0	27.2	35.9	36.9	8.3	74.0	17.6	16.5	50.6	32.9	19.5	45.4	35.1	4.4	58.6	36.9
	DI	▲ 20.2			▲ 9.7			▲ 9.3			▲ 16.4			▲ 15.6			▲ 32.5		
建設業	実数	8	27	8	16	14	13	3	37	3	10	22	11	10	23	10	0	21	22
	%	18.6	62.8	18.6	37.2	32.6	30.2	7.0	86.0	7.0	23.3	51.2	25.6	23.3	53.5	23.3	0.0	48.8	51.2
	DI	0.0			7.0			0.0			▲ 2.3			0.0			▲ 51.2		
製造業	実数	5	18	21	8	17	19	2	32	9	4	21	17	7	16	21	5	28	11
	%	11.4	40.9	47.7	18.2	38.6	43.2	4.7	74.4	20.9	9.5	50.0	40.5	15.9	36.4	47.7	11.4	63.6	25.0
	DI	▲ 36.3			▲ 25.0			▲ 16.2			▲ 31.0			▲ 31.8			▲ 13.6		
卸売業	実数	2	24	11	9	18	11	1	29	7				4	22	11	0	29	8
	%	5.4	64.9	29.7	23.7	47.4	28.9	2.7	78.4	18.9				10.8	59.5	29.7	0.0	78.4	21.6
	DI	▲ 24.3			▲ 5.2			▲ 16.2						▲ 18.9			▲ 21.6		
小売業	実数	9	10	20	13	10	18	7	21	12				12	10	18	2	25	12
	%	23.1	25.6	51.3	31.7	24.4	43.9	17.5	52.5	30.0				30.0	25.0	45.0	5.1	64.1	30.8
	DI	▲ 28.2			▲ 12.2			▲ 12.5						▲ 15.0			▲ 25.7		
サービス業	実数	6	23	11	10	15	15	4	32	5				7	22	12	2	16	22
	%	15.0	57.5	27.5	25.0	37.5	37.5	9.8	78.0	12.2				17.1	53.7	29.3	5.0	40.0	55.0
	DI	▲ 12.5			▲ 12.5			▲ 2.4						▲ 12.2			▲ 50.0		

※DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。（H29. 4月より）

秋田市市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第2四半期:2019年7月~9月)

2. 来期の見通し

業種	項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
	好転	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	増加	不変	悪化	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	21	106	75	30	80	96	15	137	52	11	47	28	27	104	74	8	128	66	
	%	10.4	52.5	37.1	14.6	38.8	46.6	7.4	67.2	25.5	12.8	54.7	32.6	13.2	50.7	36.1	4.0	63.4	32.7	
	DI		▲ 26.7		▲ 32.0		▲ 18.1		▲ 19.8						▲ 22.9				▲ 28.7	
建設業	実数	5	25	13	9	17	17	0	35	8	9	20	14	6	23	14	0	22	21	
	%	11.6	58.1	30.2	20.9	39.5	39.5	0.0	81.4	18.6	20.9	46.5	32.6	14.0	53.5	32.6	0.0	51.2	48.8	
	DI		▲ 18.6		▲ 18.6		▲ 18.6		▲ 11.7						▲ 18.6				▲ 48.8	
製造業	実数	7	21	15	10	14	19	6	25	13	2	27	14	11	20	13	4	29	11	
	%	16.3	48.8	34.9	23.3	32.6	44.2	13.6	56.8	29.5	4.7	62.8	32.6	25.0	45.5	29.5	9.1	65.9	25.0	
	DI		▲ 18.6		▲ 20.9		▲ 15.9		▲ 27.9						▲ 4.5				▲ 15.9	
卸売業	実数	1	23	13	2	19	17	2	28	7				1	22	14	1	30	6	
	%	2.7	62.2	35.1	5.3	50.0	44.7	5.4	75.7	18.9				2.7	59.5	37.8	2.7	81.1	16.2	
	DI		▲ 32.4		▲ 39.4		▲ 13.5								▲ 35.1				▲ 13.5	
小売業	実数	1	14	24	1	13	27	1	24	14				2	16	22	2	24	12	
	%	2.6	35.9	61.5	2.4	31.7	65.9	2.6	61.5	35.9				5.0	40.0	55.0	5.3	63.2	31.6	
	DI		▲ 58.9		▲ 63.5		▲ 33.3								▲ 50.0				▲ 26.3	
サービス業	実数	7	23	10	8	17	16	6	25	10				7	23	11	1	23	16	
	%	17.5	57.5	25.0	19.5	41.5	39.0	14.6	61.0	24.4				17.1	56.1	26.8	2.5	57.5	40.0	
	DI		▲ 7.5		▲ 19.5		▲ 9.8								▲ 9.7				▲ 37.5	

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2019年7～9月）

1 建設業

- ・ 受注工事は小規模になっているが、受注状況は幾分活況である（総合工事）
- ・ 土木工事では工事変更により採算が影響する（総合工事）
- ・ 完成工事額増加見込、利益も向上の見込（総合工事）
- ・ 工事は小型化しているが、採算面は良好である（総合工事）
- ・ 大きな完工はない（総合工事）
- ・ 完工高は減少したものの、経常利益は前年同期並を確保（総合工事）
- ・ 天気に恵まれ、工事が順調だったのと現場管理がしっかりしていてロスが少なかった（職別工事）
- ・ 完成工事額について、消費税増税前の若干の影響があるのか増加した（職別工事）
- ・ 前年同期より完成工事額及び採算ともに倍以上好転した（職別工事）
- ・ 工事額は3,000万円増加したが来期の見通しはわからない（JR予算がない様子）（設備工事）
- ・ 親会社からの入金が遅れているため、はっきりした工事額がつかめない（設備工事）
- ・ 学校工事関連の工事が増加した（設備工事）

2 製造業

- ・ 去年の記録的な猛暑による需要減の裏返しと、10月の消費税増税前の仮需などプラス材料はあったものの、業務用の低迷や日韓関係悪化による輸出の減少と相殺され、前年比微増で着地するに至った（飲料品）
- ・ スーパー、秋田駅前店は売上が順調に推移したが、直営店は大半が売上減少（食料品）
- ・ お盆前後の帰省客・観光客のおみやげ品で前年並の売上を確保した。敬老の日に向けた菓子詰め合わせ注文も前年比でやや増加した（食料品）
- ・ 前年に比べ積極的な発注ではなく、更新等やむを得ない発注が多いように感じる（木製品）
- ・ 売上は前期の受注残で8月は良好。9月に入り消費税増税のためか急降下（木製品）
- ・ 前年の特需の反動による売上減少（印刷業）
- ・ 仕事量が少ない（印刷業）
- ・ 例年は閑散期であるが、今年度については春以降、順調な受注ができていく（金属製品）
- ・ 本社からの委託物件対応で来年の10月まで生産負荷は確保している。また、平行して秋田工場受注物件もあり、来年1月以降は生産負荷が高くなる（金属製品）
- ・ 9月までは何とかあったが、これから先は未定（ゴム製品）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要から9月の売上が増加した（製綱）

3 卸売業

- ・ 気温の上昇により売上が伸びた（飲料品）
- ・ 天候に左右された今期だったと思う（青果物）
- ・ 軽減税率対応でシステムの買い替えが多かった（一般・事務機器等）
- ・ PCの入替（Windows7→10）や消費税増税前の駆け込み受注で前年同期比の118.2%となっている（一般・事務機器等）
- ・ 8月に若干計画を下回ったが、7～9月期では計画、前年比ともにクリアした（建設資材）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要あり。2割程度売上が増加した企業があるものの、一過性のものである（協同組合）

4 小売業

- ・ 消費税増税前のお客が多かった（時計）
- ・ 8、9月に消費税増税前の駆け込み需要があったので1ヶ月分位の売上増があった（メガネ）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要を期待し、フェアなど打ち出しを行い、売上アップにつながった（身の回り品）
- ・ 消費税増税前の設備投資が活発となり売上増加（文具）

- ・ 今年の夏の暑さは尋常でなく、売上は予想通り低迷（飲料品）
- ・ 新店を除き、前年割れの状況。消費増税の影響か？カード利用率上昇（17%→40%）。手数料負担増加で収益悪化が懸念される（食料品）
- ・ 消費税増税前ということで自転車、ストーブの売上が増加した（自転車）
- ・ 粗利率の改善により減収増益（燃料）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要が発生した（自動車用品）
- ・ 売上は増加したが10月から不安である（自動車用品）
- ・ 県内新車市場が回復基調になっていることに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、新車及び中古車販売台数の増加等から増収・増益となった（自動車）
- ・ 経費削減の効果で採算が好転した（ペット）

5 サービス業

- ・ 季節の関係により売上ダウン（洗濯）
- ・ 7月は前年対比減と厳しい状況であったが、8、9月で持ち直した（旅館）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要に伴う売上増加あり（情報サービス）
- ・ 予定・計画通り（専門サービス）
- ・ デザイン収入などの増加による売上増加（広告）
- ・ 臨時の仕事が少なく、売上の増加があまり見込めなかった（ビルメンテナンス）
- ・ 路線削減により売上は前年同期比で減少した（運輸業）
- ・ 能代火力発電プラントがなくなったものの、秋田・能代・七里長浜の風車作業があったことによる売上増加。微増だが単価値上げに伴う作業もあり（運輸業）
- ・ 土木資材の公共工事の割合が減少（賃貸）
- ・ 消費税増税を控え、様子見の感じである（飲食店等）

II 来期の見通し（2019年10～12月）

1 建設業

- ・ 期末頃に幾分大型工事の受注に向けて営業活動中である（総合工事）
- ・ 数年前の災害工事が終わり、今回の他県での災害状況により全国的な見直し工事が出てくるのでは？（総合工事）
- ・ 消費税UP前に出尽くし感があり、減速するだろう（総合工事）
- ・ 今後の受注見込工事が少ない（総合工事）
- ・ 大型工事の契約見込あり（総合工事）
- ・ 完工高は前年並、販管費増加により経常利益減少の見込（総合工事）
- ・ 下請に出している工事があるので赤字の工事はないと思う。天気の具合により工事が進まなければ経費が多くなるのでどうなるか不安である（職別工事）
- ・ 夏からの未成（公共）工事があり、工事額は増加の予想（職別工事）
- ・ 7～9月期で売り上げたため、受注残が減少した。受注に力を注ぐ（職別工事）
- ・ 全く見通しが立たない（受注残の作業に従事している）（設備工事）
- ・ 今期より工事額も増え、改善する見込（設備工事）
- ・ かなり厳しい年になりそうである（設備工事）
- ・ 例年に比べ完成工事額は半減、特に民間物件は今年の3割程度の見通し（設備工事）

2 製造業

- ・ ヘビーユーザーの高齢化による市場縮小基調に加え、消費税増税による消費者の買い控えや度重なる台風災害が及ぼす消費への悪影響が懸念される（飲料品）
- ・ 原材料価格（小豆等）が引き続き上昇し、採算が厳しい見通し（食料品）
- ・ 消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念される他、増税による原材料の上昇もあり、生産管理を強化していく（食料品）
- ・ 幾分受注が戻りそうだが、外的要因で発注を手控える可能性もあり。大きな動き、過度の期待とできない感じ（木製品）
- ・ 前期末あたりから商談の内容に変化が数多く見られ、先回り感が著しい（木製品）
- ・ 消費税引上げの価格転嫁が十分できるかが不安材料（印刷業）

- ・ 受注見込あり（印刷業）
- ・ 来期は年末に向けて例年通り需要が増加する予定で、既に年内～年明けの受注は確定済（金属製品）
- ・ 受注案件はあるが、未受注。装置物案件多く、獲得に向けて受注活動を強化していく（金属製品）
- ・ 先行き仕事が出るか予測できない状況下で働き方改革により受注量を増やせない（金属製品）
- ・ 前年のような大口需要が少ない（金属製品）
- ・ 先が読めない（ゴム製品）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要の反動から売上減少する見込（製綱）

3 卸売業

- ・ 消費税増税の影響は少なからずあると思う（衣料）
- ・ 食品業界にも増税の影響は少なからず出てくると思う（食料品）
- ・ 県内産果実の本格的な収穫時期を迎え、来期に臨む（青果物）
- ・ Windows 7のサポート終了によるパソコンの買い替えが多い（一般・事務機器等）
- ・ PC入替が3月位まで続くのではないかと（一般・事務機器等）
- ・ 取引先の減少による売上減少を見込む（一般・事務機器等）
- ・ 来年4月の薬価改正があるため売上減少を見込む（医薬品）
- ・ 子供達の好きなくじや玩具類等で増税の影響が出てきている（雑貨）
- ・ 去年は秋田犬効果、金農ブームで秋田を訪れる客が増したが、今年は昨年のような効果がない（物産）
- ・ 現時点では昨年ほどの勢いが感じられない。4～9月のプラスをどの程度残した状態で推移できるかが課題である（建設資材）
- ・ 需要の停滞、仕入単価の上昇や販売単価の上昇難から厳しい経営環境にある（協同組合）

4 小売業

- ・ 消費税増税による値上げ後落ち着いた（時計）
- ・ 消費税増税が今後どう影響するのかわからない（メガネ）
- ・ 消費税増税後緩やかな売上減が起きつつあり、9月までの売上増を相殺する予想（メガネ）
- ・ 増税や台風などマイナス要因が大きく影響し、しばらく厳しい状況になると予想される（身の回り品）
- ・ 人件費の増加、人員不足による売上低迷を見込む（身の回り品）
- ・ 秋田市プレミアム付き商品券を通常でも販売してほしい（洋服）
- ・ 消費税増税後の10月の売上が心配（洋服）
- ・ 消費税のアップ、災害の心理的影響等購買意欲は弱いままで推移すると思う（飲料品）
- ・ 売上の伸び悩みとクレジットの増加による利益減が不安（食料品）
- ・ 今期と同様の状況が続く見通し（食料品）
- ・ 消費税増税の影響が不透明（燃料）
- ・ 10～12月分が9月に前倒しで売り上がっている（自動車用品）
- ・ 消費税10%は売上に響く（自動車用品）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要の反動減が想定され、これまで以上に競合他社との競争の激化し、販売単価の減少に加え、過度な値引き競争から収益確保が困難となり、大幅な減収・減益を見込む（自動車）
- ・ 消費税増税後の売上減少を予想（ペット）

5 サービス業

- ・ 景気悪化の見通し（洗濯）
- ・ 元売りや税金の値上げにより売上ダウンを見込む（洗濯）
- ・ 消費税増税の影響からか個人客の受注が薄い。また、10月は台風19号の影響で大きく売上が減少する見込（旅館）
- ・ 会社、スタッフの努力による利益増を見込む（ホテル）
- ・ 若干の売上減少が見込まれる（情報サービス）
- ・ 引合い案件の立ち上げにより前年同期より売上増加の見込（情報サービス）
- ・ 年末年始のデザイン収入の増加を見込む（広告）
- ・ 既存の顧客中心に値上げをお願いしているが、まだ成果が出ていない（ビルメンテナンス）

- ・ 路線削減に伴う売上減少の一方、退職者の補充難による人件費の減少により最終損益は前年並と予想（運輸業）
- ・ 石膏の販売量、能代火力石炭、融雪剤の増加、政府備蓄米カビチェック作業、木材関連が引き続き好調のため売上増加を見込む（運輸業）
- ・ 土木関連公共工事（災害工事含む）が極端に減少しなければ今期程度と思われる（賃貸）
- ・ 消費税増税後、フリーで来店するお客様が減った（飲食店等）